

平成 26 年度県施策及び予算に関する提言・要望について

市政の推進につきましては、平素から格別のご指導、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、我が国経済は、いわゆるアベノミクスにより明るい兆しは見えるもののその効果はまだ一部の企業等にとどまり、地域経済が活力を取り戻すには至っておりません。政府の経済政策の効果を地域経済にも及ぼすためには、国と地方が連携・協力して、地域における内需振興や投資、消費、雇用の拡大に向けて積極的に取り組む必要があります。

一方、政府は、魅力あふれる地域を創るためには、地域ごとの創意工夫を活かし、地方が自らの発想で特色を持った地域づくりができるよう、地方分権改革に積極的に取り組んでおり、義務付け・枠付けの見直し及び権限移譲等を内容とした累次の一括法成立等、地方分権の推進が図られているものの、これまで地方六団体が強く要請している地方交付税の復元・増額、国・地方の税源配分「5：5」の実現等、地方分権を支える税財源の充実強化等多くの課題が残されております。

県内 13 市は、少子高齢化の進展により自主財源が減少する一方で、社会保障サービスなど住民福祉向上のための財政需要が年々拡大しており、一層厳しい財政運営が見込まれます。

こうした中で、各市は、喫緊の課題である東日本大震災等を教訓とした様々な防災・減災対策の充実・強化をはじめ高齢化の進展により一層厳しい運営が強いられている国民健康保険や介護保険、少子化対策、医師確保、再生可能エネルギー普及促進など広範多岐にわたる課題に対処するため、税等の徴収対策の強化による自主財源の確保や行財政改革による経費の削減を重ねる中で、市民の負託に応えるべく懸命に取り組んでいるところであります。

こうした状況のもと本会におきましては、各市の主要施策の着実な推進と諸課題を解決するため、ご支援、ご協力願いたい事項を取りまとめました。

県におかれましては、「暮らしやすさ日本一」の山梨実現に向け、「チャレンジ山梨行動計画」に基づく各種施策の推進にご尽力をいただいておりますが、各市の実情を十分ご理解いただき、平成 26 年度の予算編成にあたりまして、本提言・要望事項の実現が図られるよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成 25 年 10 月 25 日

山梨県知事 横内 正明 殿

山梨県市長会
会長 白倉 政司